

**各委員からの意見への対応等について**  
**《第6回富良野地区定住自立圏共生ビジョン懇談会》**

No.	意見内容		富良野市		
	項目	要旨	担当課	意見に対する現状	意見に対する対応
1	外国人観光客の医療受入体制について (小山内委員、細谷委員)	海外から旭川空港への直行便があり、冬のスキー観光もあるので、今後の外国人観光客の増加を見据えた医療受入体制の検討が必要ではないか。	保健医療課	H28年度に富良野圏域の医療機関を受診した外国人は約420人。そのうち291人は協会病院で受診している。医療機関では、英語を話せる職員が対応したり、翻訳ツールを使用したりなど何とか対応しているが、事例によっては大使館に連絡して対応したり、診療費の未払いや支払いの遅延もある。	H29年11月に医師会と共催で外国人患者受入対策講座を開催、外国人患者の対応の留意点や医療通訳の必要性について関係者で共有した。専任の医療通訳を確保することは困難であり、電話による医療通訳サービスの導入について医師会や協会病院と協議。現在、地域センター病院において医療翻訳ツールを試験的に導入している。
2	外国人観光客の交通対策について (菊池委員)	外国人観光客のレンタカー利用も多く、交通事故等も見受けられるので対策等を市町村間で共有する必要があるのではないか。	商工観光課 市民協働課	富良野美瑛広域観光推進協議会の中で情報交換を行い、パンフを作成し、レンタカー業界に配布している。	富良野美瑛広域観光推進協議会の取り組みに加え、1市3町1村の交通安全を統括する富良野地方交通安全協会を通じ、外国人ドライバーの事故についての認識及び対策について協議をしていく。
3	農業における共通課題への対応について (富田委員)	農業に対して各市町村で共通の課題等を抱えていると思うので、広域で行政やJAと一緒に取り組める場が必要ではないか。	農林課	共通課題の協議の場として、営農技術に関しては「富良野地区営農推進協議会」、農政全般については「富良野地区農政推進会議」等を年数回開催している。	現状の取り組みを継続し、その枠組みの中で、沿線が連携して対策を講じる必要があると判断したものについて、実施にむけ合意形成を図っていく。
4	人材不足への対応について (日向委員)	農業も観光も季節的に人材不足が課題となっており、広域的な対応が必要ではないか。	商工観光課	富良野からトマム、上富良野から富良野など、送迎つきで就業している事例もあるように、すでに圏域内で労働力を融通しあっている状況にある。しかし、圏域全般で労働力人口の減少により人手不足が発生しているが、圏域内労働力だけで解決できない課題となっている。	外部から移住や就業者の確保は、各自治体単位での取り組みが最優先と考えている。
5	子育て環境について (安藤委員)	子どもたちが冬場でも遊べる施設を広域で取り組めると良いのではないか。	子ども未来課	冬期間、子どもが遊べる施設として子育て支援センター、児童センター、コミュニティセンター等があるが、広域的な利用の取り組みは行なわれていない。市内商業施設のキッズコーナーは、広域的な利用がされている。	季節や室内外を問わず、既存の施設利用や子どもを対象とする事業等に対し情報交換を行うとともに、広域で利用あるいは参加できる体制づくりについて、検討する必要があると考えている。
6	福祉分野における意見交換等の場の設定について (森委員)	各市町村の包括支援センターなど福祉に関わる分野において、利用状況などの事例共有や意見交換できる場が圏域にあると良いのではないか。	福祉課 高齢者福祉課	沿線の介護保険福祉主管課長係長会議を年1回実施しているほか、検討が必要な事項があれば適時会議を実施している。地域包括支援センター間の事例共有、意見交換は実施していない。障がいに関わる福祉分野は、「富良野地域自立支援協議会」において、会議などを開催し情報共有や意見交換を行っている。	情報交換、検討が必要な際は、介護保険福祉主管課長係長会議を引き続き活用していく。障がいに関わる福祉分野の「富良野地域自立支援協議会」では、相談、就労、地域移行などの専門部会や地域部会を設置し、情報共有や意見交換の場として活用が図られていることから、今後も現状の取組みを継続していく。
7	図書館ボランティアについて (品田委員)	図書館を支えるボランティアが減っているので広域的な取組の検討も必要ではないか。	図書館	富良野地区広域教育圏振興協議会において、各地区で活動するボランティアとの情報交換や研修会の呼びかけ等を行っている。	富良野地区広域教育圏振興協議会で現状の取組を継続しながら、図書館を支えるボランティアの発掘と育成に向けた、調査研究を行う必要があると考えている。
8	イベントにおける広域受入体制について (遠藤委員)	外部から来るイベントに対し、沿線が協力し、広域で担える体制が必要ではないか。	商工観光課	広域で対応すべきもの、単独市町村で対応すべきものは、それぞれ対応している。例えば、自転車イベントは、各町1イベント実施という形で進めているもの、広域連携して進めるものそれぞれがあるので、イベントのフィールドが市町村界を越えるものであっても、「越える＝広域対応」とはならないものもある。	イベントを支えるボランティアスタッフは、市町村界にこだわる必要はないため、イベントそれぞれにおけるボランティアの組織化を行っていくのも1つと考える。
9	障がい者の地域受入体制について (菊池委員)	障がいを持っている方が、学校教育など修了後に地域で受け入れる体制づくりが必要ではないか。	福祉課	社会福祉法人等において障害福祉サービス多機能型事業所やグループホーム等の整備がされ、障がいを持っている方の学卒後の受入れ体制は整ってきている状況である。	障がいを持っている新規学卒者の利用希望の増加に対応するため、市内の社会福祉法人において利用者枠の拡大に向けた障害福祉サービス多機能型事業所の移転整備を計画している。